

事業名	成長分野進出・取引拡大支援事業費		
細事業名	テクノメッセ等開催事業費補助金	財務コード	802805
担当部課室	産業労働 部 産業集積 課 技術支援 担当 (内線)	4518	

事業の概要

実施期間	始期 H24 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	テクノメッセ・先端技術交流会:補助((一社)山梨県機械電子工業会) ロボコンやまなし:補助(ロボコンやまなし実行委員会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に テクノメッセ 機械電子産業及び情報通信産業を中心とする県内中小企業 ロボコンやまなし 中学、高校、大学生を中心とした青少年	その対象をどのような状態にして テクノメッセ 県内中小企業者の製品・技術を県内外の大手企業や商社等にアピールすることにより、販路拡大と企業間取引の活性化のための機会を提供している。 ロボコンやまなし ものづくり技術や科学技術への関心を高め、就業意識を高める機会が提供されている。	結果、何に結びつけるのか テクノメッセ 県内中小企業の販路拡大と企業間取引の活性化 ロボコンやまなし ものづくり技術や科学技術への関心を高め、就業意識の向上
	事業の内容 主にH26年度 テクノメッセ及び先端技術交流会開催事業 補助先:(一社)山梨県機械電子工業会(本県製造品出荷額の約6割を占める機械電子産業に関連する事業者による団体) 補助率:定額 補助対象事業: 県内中小企業者の製品、技術を県内外の大手企業や商社等にアピールする場である山梨テクノICTメッセの開催 本県のものづくり企業の研究、製造現場を若年代が視察する機会の提供 ロボコンやまなし開催事業 補助先:ロボコンやまなし実行委員会(山梨ロボティクス研究会、山梨県機械電子工業会及び山梨大学) 補助率:1/2以内 補助対象事業:未来を担う青少年に、ものづくりを通して科学や技術への関心と夢を育むロボコンやまなしの開催		
根拠法令等	山梨テクノメッセ等開催事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	テクノメッセ ・来場者	10,131	10,131	10,111	11,122	11,122	活動指標 目標設定の考え方 26年度目標は、前年度実績と同値を設定した。 27年度見込値及び28年度目標値は、26年度実績値の10%増を見込んだ。(ロボコンを除く。) データの出典等 実績報告書
	・出展企業	122	122	123	135	135	
	先端技術交流会 ・参加者数	194	194	139	152	152	
	ロボコンやまなし ・競技参加者数	332	332	335	335	335	
	・来場者数	920	920	1,300	1,625	1,625	
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%				
成果指標	テクノメッセ ・見積依頼	20	-	30	-	-	成果指標 目標設定の考え方 (テクノメッセ) アンケートの有効回答率等によって値が変動するため、目標値設定に馴染まない。 (ロボコン) 前年度実績と同値を設定した。 データの出典等 (テクノメッセ)出展者アンケート (ロボコンやまなし)実績報告書
	・商談成立	4	-	11	-	-	
	ロボコンやまなし ・創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会出場数	1	1	1	1	1	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	6,386		6,386	6,386	6,386	6,386	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	77 時間		77 時間	74 時間	74 時間	74 時間	本事業の実施に併せて、県外発注企業と県内受注企業のマッチングを行う取引拡大商談会(県内最大規模の商談会)、県内の優れた企業を表彰し、県内外にアピールするやまなし産業大賞表彰式、創業や新規事業の可能性を広げるビジネスプランコンテスト等、県の産業振興施策と連動する多くの事業を併催し、相乗効果を得ている。 また、技術系の学生が、県内企業のブースを見学し、技術担当者等と接することによって、企業情報や製品技術の知識を深め、就業意識向上や技術系人材の確保につながる等が期待される。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	77 時間		77 時間	74 時間	74 時間	74 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	158		158	152	152	152	

これまでの事業の見直し・改善状況

テクノ Messe 及び先端技術交流会開催事業
 H23年度 外部評価アドバイザーからの指摘に基づき、やまなし産業支援機構への補助を変更し、事業の実施主体である山梨県機械電子工業会への直接補助事業として、「山梨テクノフェア開催事業」を創設した。
 ロボコン開催事業
 H24年度 内部評価による見直しの結果、事務の効率化を図るため、「山梨テクノフェア開催事業」に統合し、「山梨テクノ Messe 等開催事業」とした。

活動量と成果の判断 (H26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		テクノ Messe 及び先端技術交流会開催事業において、来場者数の目標達成率は99.8%、出展企業数の目標達成率は100.8%であり、予定された活動量は上げられている。一方で、先端技術交流会については、目標達成率71.6%と、80%には及ばなかったが、上記テクノ Messe における活動量と併せて、概ね予定した活動量があると評価する。
	b	ロボコンやまなし開催事業においては、競技参加者数・来場者数の目標達成率は、それぞれ100.9%、141.3%であり、予定した活動量を上げていると評価する。

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		テクノ Messe 及び先端技術交流会開催事業において、出展者を対象とした事後アンケートの中で、前年度を上回る見積依頼件数(30件)と商談成立件数(11件)の回答を得ている。また、本事業の実施に併せて、県の産業振興施策に連動する多くの事業を併催することにより、各事業単独での実施と比べて、大きな相乗効果を得ていることなど総合的に勘案した結果、販路拡大と企業間取引の活性化のための機会が確保されていると評価する。
	b	ロボコンやまなし開催事業においては、創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会出場チーム数の成果目標達成率は100%であり、総合的に勘案した結果、ものづくり技術や科学技術への関心を高め、就業意識を高める機会が提供されていると評価する。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	H27年度から、テクノ Messe 及びロボコンやまなしの両事業を同日開催することとし、事業運営に係る事務手続き等の効率化を図るとともに、来場者数の増加による事業活性化等の相乗効果を見込んでいる。 これにより、就職を控える技術系学生に対して、県内中小企業が培ってきた優れた技術力・製品開発力に関する企業情報を積極的に提供することができ、更に、将来の就職先に関する選択肢の幅を広げ、技術系学生の県外流出の歯止めにつなげる。	

「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ITの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	テクノ ICT Messe は、県内で開催する展示商談会として最大規模のものであり、今後も創意をこらして県内中小企業の取引先発掘等に資するものとしていく必要がある。そのため、やまなし産業支援機構との連携を更に強化するとともに、他県の成功事例等の積極的な取り込み、機械電子工業会の若手会員による運営参加等を通じて、より効果的・自主的な運営体制構築に努める。また、H28年度からは、会場に総合相談カウンターを設置し、来場者のニーズに応じたブース紹介や来場者の連絡先の把握、追跡調査への協力依頼等を行うことを検討する。このことを通じ、より一層の効率的・効果的なマッチングの実現を図るとともに、マッチングを行った双方の実態把握を行い、商談の進捗等についての的確なフォローアップができる支援体制の整備を目指していく。 更に、今年度よりテクノ Messe とロボコンが同日開催されることから、両事業の参加者に対して、事前の資料配布等を通じて積極的な情報提供を行い、人的交流・情報交流の活性化についても目指していく。 先端技術交流会のバスによる送迎は不要では、と指摘をいただいたが、参加校が県内全域にわたり、郡内地域(都留市・富士吉田市)や峡南地域(身延町)など生徒の移動手段が制限される地域があり、会場(アイ Messe)へ直接アクセスできる公共交通手段もないことから、事業主体が生徒の安全確保のために用意しているものであり必要である。	a

「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	<p>会場内入口付近に総合相談カウンターを設置し、来場者のニーズに応じたブースの紹介や来場者の連絡先の把握、追跡調査への協力依頼等を実施する。やまなし産業支援機構との連携を強化しつつ、これら来場者への対応を強化することを通じて、より一層の効率的・効果的なマッチングの実現を図るとともに、マッチングを行った双方の実態把握を行い、その後の商談の進捗等についての確かなフォローアップができる支援体制の整備を目指す。</p> <p>更に、今年度よりテクノメッセとロボコンが同日開催されることから、両事業の参加者に対して、事前の資料配布等を通じて積極的な情報提供を行い、人的交流・情報交流の活性化についても目指していく。</p> <p>ただし、見直しに係る新たな予算措置は不要。</p>

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
- ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:産業労働部産業集積課

細事業名:テクノメッセ等開催事業費補助金

調書番号:11

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 管理業務	進捗状況確認 (実行委員会参加等)	通年	35	32	32	0	事務作業量の軽減	H27年より、テクノメッセとロボコンやまなしの開催を同日に設定し、事務作業量の軽減を図る。
	来年度予算作成	9月～10月	16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、これ以上の縮減は困難。
						0		
						0		
						0		
(小計)			51	48	48	0		
2 補助金交付に係る業務	交付申請書の受付	4月～7月	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、これ以上の縮減は困難。
	交付決定	4月～7月	3	3	3	0	なし	業務上必要なプロセスであり、これ以上の縮減は困難。
	額の確定	1月～2月	10	10	10	0	なし	業務上必要なプロセスであり、これ以上の縮減は困難。
	補助金の交付	3月	3	3	3	0	なし	業務上必要なプロセスであり、これ以上の縮減は困難。
						0		
(小計)			26	26	26	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			77	74	74	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)